

伊賀市(上下水道部を除く)発注の公共工事に係る最低制限価格の運用について

平成26年4月
平成28年6月
平成29年4月
平成30年6月
令和元年10月
令和2年4月
令和4年9月

伊賀市では、発注者として健全な企業経営のもと適正な技術力を保持する企業が、品質の確保、労働災害の防止、元請下請の正常な関係維持の3つの視点から設計図書に基づき必要な価格を決定することが不可欠であることから、予定価格の7/10以上の額で下記の考え方により算定される『工事等に伴い最低限必要な費用(P)』を最低制限価格として運用します。

ただし、下記の「計算式」により算出された金額が予定価格の7/10を下回るときは7/10とします。最低制限価格算出の際の端数処理については、P/1.10値の万円未満を切り捨てるものとしますが、その額が予定価格/1.10の7/10を下回る場合は、7/10以上となるようにP/1.10値の万円未満を切り上げるものとします。

なお、最低制限価格算定に用いる各係数については、下記計算式に用いる数値を目安としつつ、工事の難易度、危険性、規模、地域性、物価の変動等を踏まえ設定するものとします。

工事等に伴い最低限必要な費用=P

① 一般土木工事

$$P=(\text{直接工事費} \times 0.97 + \text{共通仮設費} \times 0.97 + \text{現場管理費} \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.75) \times 1.10$$

② 建築工事等

$$P=(\text{直接工事費} \times 90\% \times 0.97 + \text{共通仮設費} \times 0.97 + (\text{直接工事費} \times 10\% + \text{現場管理費}) \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.75) \times 1.10$$

※建築工事に付随する設備工事は上記に準ずる。

③ 鋼橋製作・架設工

$$P=(\text{直接工事費} \times 0.97 + (\text{間接労務費} + \text{共通仮設費}) \times 0.97 + (\text{工場管理費} + \text{現場管理費}) \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.75) \times 1.10$$

④ 機械設備製作・据付工(下水機械設備工事を除く)

$$P=\{(\text{直接製作費} + \text{直接工事費}) \times 0.97 + (\text{間接労務費} + \text{共通仮設費}) \times 0.97 + (\text{工場管理費} + \text{設計技術費} + \text{現場管理費} + \text{据付間接費}) \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.75\} \times 1.10$$

⑤ 電気・通信設備工事(下水電気・通信設備工事を除く)

$$P=\{\text{機器単体費} \times 0.92 + \text{直接工事費} \times 0.97 + \text{共通仮設費} \times 0.97 + (\text{現場管理費} + \text{機器間接費}) \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.75\} \times 1.10$$

※土地改良工事積算基準などの積算体系を用いているものは、機器単体費を機器費、機器間接費は技術者間接費と読み替えるものとします。

※共通仮設費は、共通仮設費率分と積み上げ分の合計額とする。

※共通仮設費の準備費である「伐開、除根等の処分費」が直接工事費に計上されている場合は、「伐開、除根等の処分費」を直接工事費とし、最低制限価格を算出するものとする。

※算定方法は、費目ごとに率を乗じた値の円未満を切り捨てるものとする。

※工事に伴い最低限必要な費用(P)の算定については、「スクラップ評価額」は、「P算定式の直接工事費」に含むものとする。

「P算定式の直接工事費」＝「設計内訳表の直接工事費計」＋「スクラップ評価額」